

令和5年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充 延長	地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の延長 (登録免許税)	-	-	-
2	新設 拡充 延長	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長等 (相続税、贈与税)	▲405	▲3,000	-
3	新設・拡充 延長	医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長 (所得税、法人税)	-	▲579	-
4	新設 拡充 延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、 たばこ税の税率の引上げ (たばこ税)	-	-	-
5	新設 拡充・延長	感染症等専門家組織(仮称)の創設に伴う税制上の所要の措置 (所得税、相続税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	-	-	-
6	新設 拡充・延長	全世代型社会保障構築のための税制上の所要の措置 (所得税、相続税、贈与税、法人税、消費税、たばこ税、印紙税、 登録免許税、国税徴収法)	-	-	-
7	新設 拡充 延長	母子父子寡婦福祉法に基づく高等職業訓練促進給付金に係る非 課税措置等の延長等 (所得税、国税徴収法)	▲0.2	-	-
8	新設 拡充 延長	認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置の拡充 (消費税)	-	-	-
9	新設 拡充・延長	介護保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置 (所得税、相続税、贈与税、法人税、消費税、登録免許税、印紙 税、国税徴収法)	-	-	-
10	新設 拡充・延長	生活困窮者自立支援法及び生活保護法の見直しに伴う税制上の 所要の措置 (所得税、法人税、消費税、登録免許税、国税徴収法)	-	-	-
11	新設 拡充・延長	個人型確定拠出年金制度(iDeCo)の改革等に伴う税制上の所要 の措置 (所得税、法人税)	-	-	-
12	新設・拡充 延長	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制 度の適用期限の延長 (法人税)	-	-	-

13	新設・拡充・ 延長	戦没者等の妻に対する特別給付金に関する非課税措置等の存続 (所得税、印紙税、国税徴収法)	-	-	-
14	新設 拡充・延長	国家資格の職権による登録事項の変更に係る税制上の所要の措置 (登録免許税)	-	-	-
小計			▲405.2	▲3,579	-
共同要望で主管省庁となる事項					
15	新設 拡充 ・延長	出産育児一時金の支給額の見直しに伴う非課税措置等の拡充(厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省) (所得税、国税徴収法)	-	-	-
16	新設 拡充 ・ 延長	駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長等(厚生労働省、国土交通省) (所得税、国税徴収法)	▲1	-	-
17	新設 拡充・延長	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長(厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省、経済産業省、金融庁、農林水産省) (法人税)	-	-	-
小計			▲1	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
18	新設 拡充 ・ 延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長(経済産業省、内閣府、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省、復興庁、厚生労働省) (所得税、法人税)	精査中	▲505,300	▲24,000
19	新設・拡充・ 延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省、農林水産省、国土交通省、総務省、厚生労働省) (所得税、法人税)	-	▲46,300	-
20	新設・拡充・ 延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の見直し及び延長(経済産業省、農林水産省、国土交通省、総務省、厚生労働省) (所得税、法人税)	精査中	▲76,800	-
21	新設・拡充・ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付に係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(財務省、中小企業庁、農林水産省、内閣府、厚生労働省) (印紙税)	-	-	-
22	新設 拡充・延長	福島国際研究教育機構に係る税制上の所要の措置(復興庁・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省) (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	▲510.7	-	-
23	新設 拡充・延長	福島国際研究教育機構への寄附に係る税制措置(復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省) (所得税、法人税、相続税)	▲1.2	-	-
小計			▲511.9	▲628,400	▲24,000
合 計			平年度の 減収見込額 ▲918.1	制度自体 の減収額 ▲631,979	改正 増減収額 ▲24,000